



平成19年3月期 決算短信

上場会社名 酒井重工業株式会社

平成 19年 5月 15日
上場取引所 東証一部

コード番号 6358

URL <http://www.sakainet.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒井 一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 渡辺 秀善

TEL (03) 3434 - 3401

定時株主総会開催予定日 平成 19年 6月 28日

配当支払開始予定日 平成 19年 6月 29日

有価証券報告書提出予定日 平成 19年 6月 28日

(百万円未満切捨)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	18,933	14.5	512	278.7	258	-	244	-
18年 3月期	16,541	11.1	135	47.6	45	-	142	87.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年 3月期	5.74	-	1.5	0.9	2.7
18年 3月期	3.36	-	0.8	0.2	0.8

(参考) 持分法投資損益 19年 3月期 - 百万円 18年 3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 3月期	28,890	16,410	56.8	385.68
18年 3月期	28,820	17,127	59.4	402.29

(参考) 自己資本 19年 3月期 16,406 百万円 18年 3月期 17,127 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 3月期	1,254	74	891	1,984
18年 3月期	600	252	1,048	1,691

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年 3月期	2.50	2.50	5.00	212	148.8	1.3
19年 3月期	2.50	2.50	5.00	212	-	1.3
20年 3月期 (予想)	2.50	2.50	5.00	-	45.3	-

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	10,200	12.7	410	358.5	260	-	110	-	2.58
通期	21,000	10.9	1,000	95.1	700	170.7	470	-	11.04

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含) 19年3月期 42,620,172株 18年3月期 42,620,172株
期末自己株式数 19年3月期 71,188株 18年3月期 44,530株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	14,096	4.2	89	-	23	-	1,384	-
18年3月期	13,525	1.1	0	99.6	41	-	116	57.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	32.54		-	
18年3月期	2.73		-	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年3月期	25,158		16,736		66.5	393.34		
18年3月期	26,477		18,620		70.3	437.35		

(参考) 自己資本 19年3月期 16,736百万円 18年3月期 18,620百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	8,000	15.0	230	-	200	-	70	-	1.64	
通期	16,000	13.5	500	461.8	440	-	310	-	7.28	

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は3ページから6ページの「1. 経営成績」を参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

連結比較区分別売上表

期 別 区 分		当連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕		対前年比	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
建設機械	国内	百万円 8,294	%	百万円 7,660	%	百万円 633	8.3
	海外	9,978		8,350		1,628	19.5
	計	18,272	96.5	16,011	96.8	2,261	14.1
産業機械	国内	95		59		36	60.2
	海外	-		0		0	-
	計	95	0.5	60	0.4	35	59.6
その他	国内	561		467		94	20.2
	海外	3		2		0	22.9
	計	565	3.0	469	2.8	95	20.3
合 計	国内	8,951	47.3	8,188	49.5	763	9.3
	海外	9,981	52.7	8,353	50.5	1,628	19.5
	合計	18,933	100.0	16,541	100.0	2,392	14.5

当連結会計年度の概況

当連結会計年度における道路建設機械業界は、国内では公共投資削減による需要底這い状況が続き、北米では住宅建設投資縮小による需要調整局面に入る一方、アジア、オセアニア、資源産出国を中心とした新興国においては社会資本整備が活発化する好調な需要環境に推移致しました。

このような情勢の下で当企業グループは、国内事業の安定化と海外事業による更なる成長と利益創出を目指して事業展開致しました結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比23億9千万円増(14.5%増)の189億3千万円と大幅な増収を確保することが出来ました。

国内におきましては、需要停滞する厳しい市場環境の中で積極的に潜在需要掘起しを進め、ローラの市場シェアを拡大すると共に道路維持機械についても売上拡大を図り、国内向け売上高は前年同期比7億6千万円増(9.3%増)の89億5千万円と、長年に亘る縮小均衡の流れに歯止めを掛け、久しぶりに増収を確保することが出来ました。

海外におきましては、アジア及びその他海外市場向け販売を大幅に拡大し、前年同期比16億2千万円増(19.5%増)の99億8千万円を確保致しました。

アジア向けでは、インドネシア、タイ、中国、スリランカ、バングラディッシュなどで販売を拡大し、売上高は前年同期比10億5千万円増(49.2%増)の32億円と、大幅な増収を確保することが出来ました。

北米向けでは、急速に拡大して来た需要が調整局面に入りましたものの、その中で市場シェアを拡大し、売上高は前年同期比1億1千万円増(2.6%増)の46億2千万円を確保致しました。

その他の海外市場向けでは、ロシア、アフリカ、中南米、大洋州などの資源産出国で代理店開拓を進め、売上高は前年同期比4億5千万円増(26.7%増)の21億5千万円を確保することが出来ました。

利益構造面では、部材価格の上昇に対して中国生産拠点を活用した抜本的コストダウンの成果が始めて参りましたものの、価格競争の厳しいアジアや海外プロジェクト案件などで売上拡大を進めましたことから、売上原価率は前年同期比で1ポイント上昇致しました。

所在地別セグメント利益では、インドネシア生産拠点及び中国生産拠点における生産拡大の結果としてそれぞれ営業黒字転換を果たし、すべての事業拠点を営業黒字化させることが出来ました。

財務面では、これまでの相次ぐ海外事業展開に伴い膨張してきたたな卸資産を、海外生産拠点における部材調達と生産の調整によって前年同期比1億2千万円圧縮すると共に、有利子負債を6億2千万円圧縮致しました。

また平成14年3月期に特別損失計上致しました事業構造改革費用に伴う繰越欠損金などに対して将来の税金負担軽減効果として繰延税金資産合計8億を計上しておりましたが、「税効果会計に関する実務指針」に基づいて過去の業績推移よりその回収の可能性を検討致しました結果、財務健全性の観点より当期決算において4億3千万円相当の繰延税金資産を取り崩し致しました。

この様な当期の事業活動の結果、連結営業利益は前年同期比3億9千万円増(3.8倍)の5億1千万円、連結経常利益は前年同期比3億円増の2億5千万円と、増収増益を確保することが出来ました。

連結当期純利益につきましては、繰延税金資産の取崩により法人税等調整額が拡大することから、2億4千万円の損失となりました。

また当期の個別決算において、北米事業子会社の株式資産に対して9億5千万円の投資損失引当金を計上致しております。当社の連結子会社である SAKAI AMERICA, INC. 及び SAKAI AMERICA MANUFACTURING, INC. の北米事業子会社の株式については、金融商品に関する会計基準に従い市場価格のない株式として取得原価で評価しておりましたが、「子会社株式等に対する投資損失引当金に係る監査上の取扱い」に基づき検討を行い、工場創業期の累積損失を含む累積損失の期末現在高9億5千万円について、将来回復の可能性を慎重に査定致しました結果、財務健全性の観点より当期決算において9億5千万円全額(北米事業投下資本の45%)を投資損失引当金として計上致しました。

なお、北米連結子会社の累積損失については、過去の連結決算において既に損失計上して来ており、本投資損失引当金計上による連結財務諸表への影響はありません。また、北米事業子会社につきましては、平成17年3月期以降黒字転換し、現在では当社連結売上高の四分の一を占める基幹事業として成長してきており、今後とも当社グループの収益創造拠点として育成して参ります。

次期の見通し

足元の事業環境を見ますと、国内需要は底這い基調が続き、海外では新興国を中心に旺盛な需要拡大が続いておりますものの、北米が在庫調整局面を迎えるなど、今後の当企業グループ運営に当たっては、積極的かつ慎重な運営が求められます。

国内につきましては、2007年度の政府建設投資が前年度比5.7%減の1兆7千6億円で予想されており、公共投資関連建設業界は引き続き厳しい事業環境が継続するものの、長年に亘る建設機械設備投資の抑制と国内中古車在庫の減少、第3次排ガス規制開始、総合評価入札制度導入に伴う高性能建設機械の導入機運など、新たなビジネスチャンスが期待されますので、引き続き潜在需要の掘り起こしによるシェア拡大を進めるとともに、高性能ローラの市場浸透、小型機械の販売拡大を進めて参ります。

北米市場につきましては、住宅建設投資の減少により建設機械の在庫調整局面を迎えておりますが、一方で連邦中期道路整備計画(2004-2009)が前計画比30%増の2,860億ドルで活発に推進されており、引き続きシェア拡大による事業拡大を目指して参ります。

アジア及びその他新興国につきましては、当期末において受注残を積み上げて来ており、更に旺盛な引き合いが続いておりますので、新規市場開拓とディーラー網の整備を積極展開し、更なる販売拡大を目指して参ります。

生産面におきましては、国内、インドネシア、中国生産拠点ともに増産基調に入りますので、この生産能力拡大と生産性向上による利益確保を目指して参ります。北米につきましては、上半期までたな卸資産圧縮のための生産調整を進めた上で、下半期から増産体制に入る予定です。

また調達面では、部材価格の上昇と納期遅れが続いており、中国生産拠点を活用したコストダウンと調達体制の強化を引き続き進めてまいります。

このような世界の市場情勢と行動方針の下、国内事業の安定化と海外事業による更なる成長方針を推し進め、高い業績と成長路線の確保に向けて邁進して参る所存であります。

(2) 財政状態に関する分析

連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、19億8千万円となり前連結会計年度に比べ2億8千万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、12億5千万円であります。主な増加額は、税金等調整前当期純利益2億5千万円、たな卸資産の減少額10億円、仕入債務の増加額11億3千万円、非資金的損益項目である減価償却費4億円の計上であります。主な減少額は、売上債権の増加額18億8千万円、を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、7千万円であります。主な減少額は、投資有価証券の取得による

支出9千万円、有形固定資産の取得による支出2億円であります。主な増加額は、投資有価証券の売却による収入9千万円、有価証券の売却による収入1億円を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、8億9千万円であります。主な減少額は、短期借入金の返済による支出8億8千万円、長期借入金の返済による支出2億円及び親会社による配当金の支払額2億1千万円であります。主な増加額は、長期借入れによる収入4億2千万円を反映したものであります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	60.2	60.0	56.9	59.4	56.8
時価ベースの自己資本比率(%)	23.3	49.0	47.2	56.1	40.1
債務償還年数(年)	42.4	10.1	-	-	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.3	5.0	-	-	5.2

(注)1.各指標の算式は次のとおりです。

自己資本比率 : (純資産 - 少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2.各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3.株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

4.営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

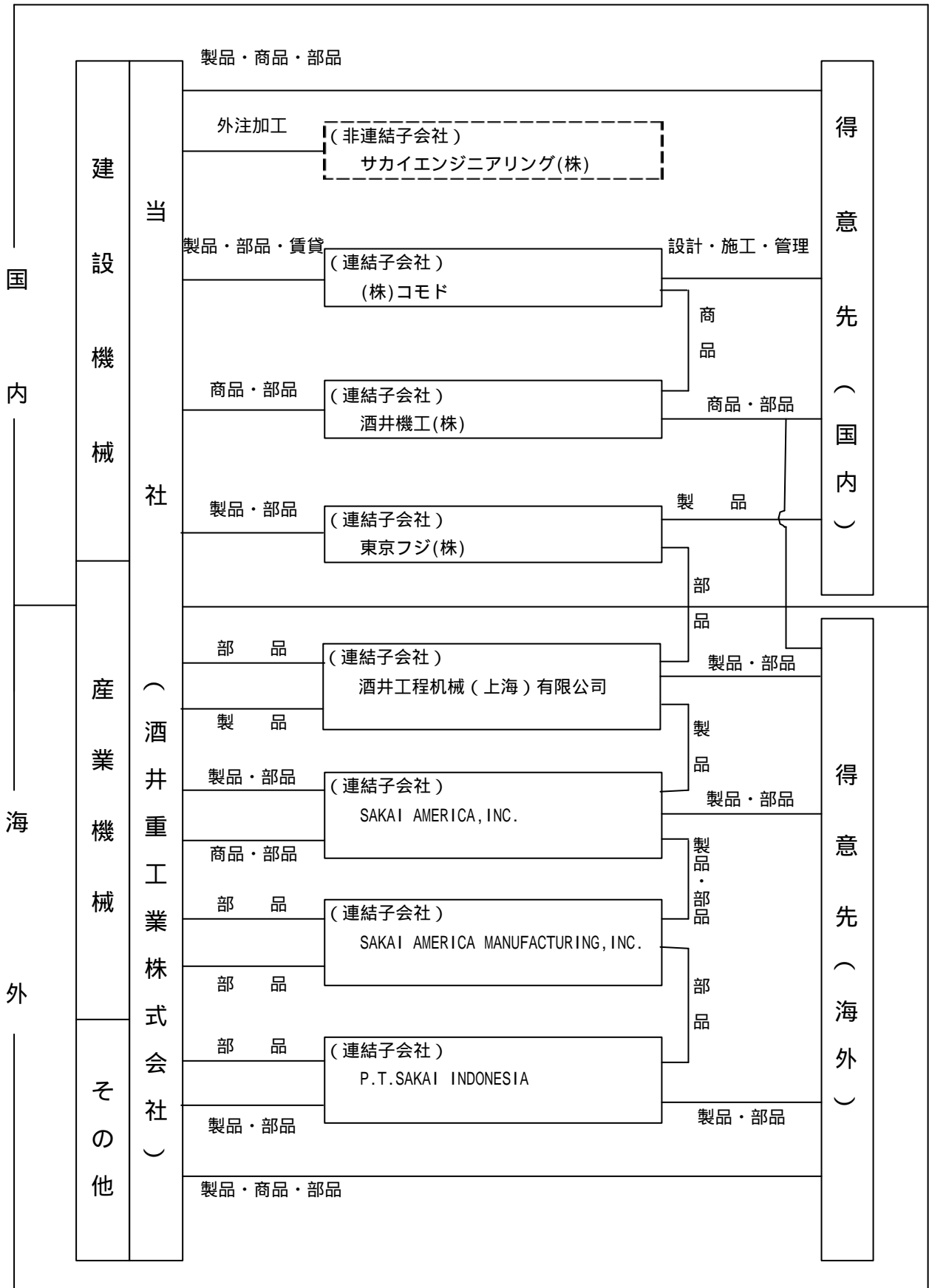
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当企業グループは道路建設機械の製造・販売を業とする公共性の高い業種であり、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても安定的な配当の継続を重視し、業績と健全な財務体質に裏付けられた成果の配分を基本方針としています。

なお、単体の剰余金配当金につきましては、剰余金配分に関する当社基本方針に基づき、1株当たり5円、中間配当金2円50銭を差し引き、期末配当金を1株当たり2円50銭とさせて戴く予定であります。次期の配当金につきましては、1株につき5円(うち中間配当金2円50銭)とさせて戴く予定であります。

2. 企業集団の状況

事業の系統図は次の通りであります。



(注) 前連結会計年度において非連結子会社でありましたブライト電子株式会社は平成19年3月30日に清算終了しております。

3 . 経営方針

(1) 経営の基本方針

当企業グループは道路建設機械事業を通じて、国土開発という社会事業に貢献することを経営の基本方針としています。ユーザの方々に信頼のおける製品とサービスを提供すること、道路建設機械のスペシャリストとして常に技術の深耕を図り、道路事業の発展に有益な技術を創造して行くこと、そして道路建設機械で培った専門技術を周辺分野の事業にも役立てて行くことが、当企業グループの存在意義であり、責務であると考えております。

この基本方針に基づき、株主の皆様より出資された資金並びに社員の能力を最大限生かせる会社運営を行うことにより、株主の皆様の期待に応えられる業績を挙げて行くことに全力を尽くして参ります。

(2) 中期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

我が国建設機械業界は、昨今の国内建設投資縮小とグローバル競争激化によって事業環境が激変し、現在大きな転換期を迎えております。当企業グループといたしましては、我々の強みである道路建設機械事業の更なる専門化と国際化を会社の進むべき方向とし、事業構造の革新を強力に進めて行く方針であります。この為、国内事業の安定化、海外事業の拡大、魅力ある新製品開発を中期経営課題として定め、国際競争力の向上と国内外事業による安定的収益構造確立によって、国際市場におけるトップメーカーとしての地位を目指して参ります。

4. 連結財務諸表

. 比較連結貸借対照表

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成19年3月31日)		前連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産	18,773	65.0	18,133	62.9	639
現金及び預金	2,060		1,767		292
受取手形及び売掛金	8,191		6,265		1,925
有価証券	-		100		100
たな卸資産	8,104		9,231		1,127
繰延税金資産	129		157		27
その他の	304		623		318
貸倒引当金	17		11		5
固定資産	10,117	35.0	10,686	37.1	569
(有形固定資産)	(4,337)	(15.0)	(4,605)	(16.0)	(267)
建物及び構築物	1,795		1,879		83
機械装置及び運搬具	643		635		8
工具器具及び備品	159		215		55
土地	1,722		1,719		2
建設仮勘定	15		154		139
(無形固定資産)	(174)	(0.6)	(61)	(0.2)	(113)
(投資その他の資産)	(5,604)	(19.4)	(6,019)	(20.9)	(415)
投資有価証券	4,310		4,803		493
長期貸付金	13		15		2
長期営業債権	31		384		352
繰延税金資産	28		9		18
長期性預金	550		550		-
その他の	1,060		663		397
貸倒引当金	389		406		17
資産合計	28,890	100.0	28,820	100.0	69

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成19年3月31日)		前連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債	9,922	34.3	9,791	34.0	130
支払手形及び買掛金	5,258		4,137		1,121
短期借入金	3,609		4,680		1,070
未払法人税等	75		69		5
製品保証引当金	38		25		13
その他	939		878		60
固定負債	2,558	8.9	1,897	6.6	660
長期借入金	1,488		1,044		443
退職給付引当金	496		509		13
役員退職慰労引当金	84		79		4
繰延税金負債	488		262		225
その他	0		-		0
負債合計	12,480	43.2	11,689	40.6	790
少数株主持分	-		3		-
少数株主持分	-	-	3	0.0	-
(資本の部)					
資 本 金	-	-	3,115	10.8	-
資 本 剰 余 金	-	-	6,361	22.1	-
利 益 剰 余 金	-	-	6,426	22.3	-
その他有価証券評価差額金	-	-	1,303	4.5	-
為替換算調整勘定	-	-	65	0.2	-
自 己 株 式	-	-	13	0.1	-
資 本 合 計	-	-	17,127	59.4	-
負債、少数株主持分 及び資本合計	-	-	28,820	100.0	-
(純資産の部)					
株 主 資 本	15,425	53.4	-	-	-
資 本 金	3,115		-		-
資 本 剰 余 金	6,361		-		-
利 益 剰 余 金	5,969		-		-
自 己 株 式	20		-		-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	980	3.4	-	-	-
その他有価証券評価差額金	1,024		-		-
為替換算調整勘定	43		-		-
少 数 株 主 持 分	3	0.0	-	-	-
純 資 産 合 計	16,410	56.8	-	-	-
負債純資産合計	28,890	100.0	-	-	-

比較連結損益計算書

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		対前年比 増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
売 上 高	18,933	100.0	16,541	100.0	2,392
売 上 原 価	13,878	73.3	11,961	72.3	1,916
売上総利益	5,055	26.7	4,579	27.7	475
販売費及び一般管理費	4,542	24.0	4,444	26.9	98
運 送 費	444		491		47
給 料 及 び 賞 与	1,798		1,812		13
役員退職慰労引当金繰入額	15		14		0
技 術 研 究 費	633		604		28
そ の 他	1,651		1,521		130
営業利益	512	2.7	135	0.8	377
営業外収益	142	0.8	241	1.5	99
受 取 利 息	35		47		11
受 取 配 当 金	31		23		8
有 価 証 券 売 却 益	-		0		0
受 取 保 険 配 当 金	1		2		1
為 替 差 益	54		141		87
そ の 他	19		26		7
営業外費用	396	2.1	422	2.6	26
支 払 利 息	262		249		13
た な 卸 資 産 処 分 損	20		48		28
た な 卸 資 産 評 価 損	35		44		8
そ の 他	77		79		2
経常利益又は経常損失()	258	1.4	45	0.3	303
特 別 利 益	12	0.0	326	2.0	313
固 定 資 産 売 却 益	1		1		0
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	10		14		3
投 資 有 価 証 券 売 却 益	0		301		300
製 品 保 証 引 当 金 戻 入 益	-		9		9
特 別 損 失	17	0.1	35	0.2	18
固 定 資 産 処 分 損	9		8		1
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		23		23
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		3		3
子 会 社 整 理 損	4		-		4
団 体 生 命 保 険 解 約 損	3		-		3
税金等調整前当期純利益	253	1.3	244	1.5	8
法人税、住民税及び事業税	58	0.3	57	0.3	0
法人税等調整額	438	2.3	44	0.3	393
少数株主利益() 又は少数株主損失	0	0.0	0	0.0	0
当期純利益又は 当期純損失()	244	1.3	142	0.9	387

. 比較連結剰余金計算書

科 目	期 別	前連結会計年度
		〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕
		百万円
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		6,361
資本剰余金増加高		(-)
資本剰余金期末残高		6,361
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		6,496
利益剰余金増加高		(142)
当期純利益		142
利益剰余金減少高		(212)
配当金		212
利益剰余金期末残高		6,426

. 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	3,115	6,361	6,426	13	15,889
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			106		106
剰余金の配当			106		106
当期純損失			244		244
自己株式の取得				7	7
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額 合計	-	-	457	7	464
平成19年3月31日 残高	3,115	6,361	5,969	20	15,425

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高	1,303	65	1,237	3	17,131
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					106
剰余金の配当					106
当期純損失					244
自己株式の取得					7
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	278	21	256	0	256
連結会計年度中の変動額 合計	278	21	256	0	721
平成19年3月31日 残高	1,024	43	980	3	16,410

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		253	244
減価償却費		402	393
貸倒引当金の減少額		10	53
製品保証引当金の増減額 (減少)		13	9
役員退職慰労引当金の増加額		4	5
退職給付引当金の減少額		13	8
受取利息及び受取配当金		67	70
支払利息		262	249
有価証券売却益		-	0
固定資産売却益		1	1
固定資産処分損		9	8
投資有価証券売却益		0	301
投資有価証券評価損		-	3
売上債権の増減額 (増加)		1,884	1,542
たな卸資産の増減額 (増加)		1,001	1,403
仕入債務の増減額 (減少)		1,134	960
未払費用の増加額		63	27
子会社整理損		4	-
その他		304	60
小計		1,476	393
利息及び配当金の受取額		73	60
利息の支払額		241	242
法人税等の支払額		53	25
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,254	600
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金への預け入れによる支出		-	6
定期預金の払い戻しによる収入		-	10
有価証券の売却による収入		100	270
有形固定資産の取得による支出		200	583
有形固定資産の売却による収入		1	13
無形固定資産の取得による支出		4	3
投資有価証券の取得による支出		99	718
投資有価証券の売却による収入		99	1,265
貸付けによる支出		3	1
貸付金の回収による収入		5	5
非連結子会社の清算による収入		26	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		74	252
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加額		888	71
長期借入れによる収入		421	172
長期借入金の返済による支出		204	1,071
親会社による配当金の支払額		212	212
自己株式取得による支出		7	7
財務活動によるキャッシュ・フロー		891	1,048
現金及び現金同等物に係る換算差額		4	23
現金及び現金同等物の増減額 (減少)		292	1,374
現金及び現金同等物の期首残高		1,691	3,065
現金及び現金同等物の期末残高		1,984	1,691

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、酒井機工株式会社、SAKAI AMERICA, INC.、東京フジ株式会社、P.T.SAKAI INDONESIA、SAKAI AMERICA MANUFACTURING, INC.、株式会社コモド、酒井工程機械（上海）有限公司の 7 社であります。

非連結子会社は、サカイエンジニアリング株式会社の 1 社であります。非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

なお、前連結会計年度において非連結子会社でありましたブライト電子株式会社は平成 19 年 3 月 30 日に清算終了しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

非連結子会社に対する投資については、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

P.T.SAKAI INDONESIA、酒井工程機械（上海）有限公司の決算日は、12 月 31 日であり、連結決算日との差は 3 ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券

その他有価証券 時価のあるもの

時価のないもの

デリバティブ

たな卸資産

製品・仕掛品

商 品

商 品

輸 入 商 品

仕 入 部 品

原 材 料

償却原価法（定額法）

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

移動平均法による原価法

時価法

総平均法による原価法

最終仕入原価法による原価法

個別法による原価法

移動平均法による原価法

最終仕入原価法及び移動平均法による原価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産

定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しております。また、在外子会社については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は在外子会社を含め以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 3～11年

工具器具及び備品 2～15年

無 形 固 定 資 産

定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5 年間）に基づく定額法によっております。

(八) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権及び貸付金等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

製品保証引当金

製品の保証期間に発生した費用の支出に備え、過去の実績の製品売上高に対する比率を算定して当連結会計年度の売上高に乗じた額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社の一部は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、社内規定に基づく支給予定額の100%相当額を計上しております。

(二) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(ホ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約の付されている外貨建金銭債権債務については振当処理の要件を充たす場合は振当処理によっております。

金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入金支払利息

ヘッジ方針

将来の為替変動によるリスク回避及び金利変動によるリスク回避を目的とし、投機的な取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

外貨建金銭債権債務の振当要件及び金利スワップの特例要件に該当するため、ヘッジ効果が極めて高いことから事前・事後の検証は行っておりません。

(ト) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は16,406百万円であります。

注記事項

連結貸借対照表関係

	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,941 百万円	7,776 百万円
2. 非連結子会社の株式 投資有価証券(株式)	10 百万円	40 百万円
3. 担保に供している資産及び担保付債務		
担保資産		
投資有価証券	438 百万円	594 百万円
建物	(- 百万円)	(- 百万円)
土地	24 百万円	26 百万円
	(14 百万円)	(15 百万円)
	236 百万円	236 百万円
	(139 百万円)	(139 百万円)
合計	699 百万円	856 百万円
	(154 百万円)	(155 百万円)
担保付債務		
短期借入金	446 百万円	1,105 百万円
	(215 百万円)	(600 百万円)
長期借入金	1,166 百万円	814 百万円
	(585 百万円)	(200 百万円)
合計	1,612 百万円	1,920 百万円
	(800 百万円)	(800 百万円)

上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

4. 当社の発行済株式総数 普通株式 - 株 普通株式 42,620,172 株

5. 当社が保有する自己株式数 普通株式 - 株 普通株式 44,530 株

6. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形 404 百万円

支払手形 557 百万円

連結損益計算書関係

	当連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕
1. 一般管理費に含まれる研究開発費	633 百万円	604 百万円
2. 固定資産売却益の内容		
機械装置及び運搬具	1 百万円	1 百万円
工具器具及び備品	- 百万円	0 百万円

3. 固定資産処分損の内容

固定資産除却損

建物及び構築物	0 百万円	6 百万円
機械装置及び運搬具	0 百万円	1 百万円
工具器具及び備品	4 百万円	0 百万円

固定資産売却損

機械装置及び運搬具	- 百万円	0 百万円
工具器具及び備品	4 百万円	- 百万円

連結株主資本等変動計算書関係

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	42,620	-	-	42,620
合計	42,620	-	-	42,620
自己株式				
普通株式(注)	44	26	-	71
合計	44	26	-	71

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加26千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	106	2.5	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月27日 取締役会	普通株式	106	2.5	平成18年9月30日	平成18年12月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 取締役会	普通株式	106	利益剰余金	2.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度		前連結会計年度	
	〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕		〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	
現金及び預金勘定	2,060	百万円	1,767	百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金	76	百万円	76	百万円
現金及び現金同等物	1,984	百万円	1,691	百万円

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

		当連結会計年度		前連結会計年度	
		〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕		〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	
取得価額相当額	機械装置及び運搬具	66	百万円	22	百万円
	工具器具及び備品	61	百万円	12	百万円
	合 計	127	百万円	34	百万円
減価償却累計額相当額	機械装置及び運搬具	58	百万円	9	百万円
	工具器具及び備品	19	百万円	2	百万円
	合 計	77	百万円	11	百万円
期末残高相当額	機械装置及び運搬具	8	百万円	12	百万円
	工具器具及び備品	41	百万円	10	百万円
	合 計	50	百万円	22	百万円

2. 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度		前連結会計年度	
	〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕		〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	
1 年 内	15	百万円	6	百万円
1 年 超	34	百万円	16	百万円
合 計	50	百万円	22	百万円

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	当連結会計年度		前連結会計年度	
	〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕		〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	
(1) 支払リース料	22	百万円	7	百万円
(2) 減価償却費相当額	22	百万円	7	百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

セグメント情報

(1) 事業の業種別セグメント情報

当連結会計年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

事業の種類としてロードローラーを中心とする土木建設機械を製造、販売する建設機械事業、散水車等を販売する産業機械事業及びその他の事業からなっており、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設機械の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)

事業の種類としてロードローラーを中心とする土木建設機械を製造、販売する建設機械事業、散水車等を販売する産業機械事業及びその他の事業からなっており、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設機械の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

(単位 : 百万円)

	日本	米国	インドネシア	中国	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	13,598	4,395	687	252	18,933	-	18,933
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,427	28	1,972	484	3,912	(3,912)	-
計	15,025	4,424	2,660	736	22,846	(3,912)	18,933
営業費用	14,825	4,168	2,636	726	22,356	(3,935)	18,421
営業利益	200	255	23	10	489	23	512
資産	25,929	5,372	1,582	1,422	34,306	(5,416)	28,890

(注) 営業費用は全て各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)

(単位 : 百万円)

	日本	米国	インドネシア	中国	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	11,727	4,115	585	112	16,541	-	16,541
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,601	171	1,579	220	4,573	(4,573)	-
計	14,328	4,287	2,165	333	21,115	(4,573)	16,541
営業費用	14,223	4,014	2,198	429	20,866	(4,459)	16,406
営業利益又は営業損失 ()	105	272	32	95	249	(113)	135
資産	27,238	5,687	1,681	992	35,599	(6,779)	28,820

(注) 営業費用は全て各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

(3) 海外売上高

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	3,205	4,623	2,152	9,981
連結売上高				18,933
連結売上高に占める海外売上高の割合	16.9%	24.4%	11.4%	52.7%

- (注) 1. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(連結会社間の内部売上高を除く)であります。
2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
- アジア …… タイ、スリランカ、インドネシア、中国
- 北米 …… アメリカ
- その他の地域 …… スーダン、ニュージーランド、ロシア、オーストラリア

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	2,148	4,505	1,698	8,353
連結売上高				16,541
連結売上高に占める海外売上高の割合	13.0%	27.2%	10.3%	50.5%

- (注) 1. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(連結会社間の内部売上高を除く)であります。
2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
- アジア …… タイ、シンガポール、インドネシア、中国
- 北米 …… アメリカ
- その他の地域 …… スーダン、ニュージーランド、サウジアラビア

関連当事者との取引

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	154	160
未払賞与否認	78	75
たな卸資産評価損否認	95	84
役員退職慰労引当金否認	34	32
繰越欠損金	597	673
退職給付引当金否認	202	194
その他	99	70
繰延税金資産小計	1,263	1,290
評価性引当額	869	484
繰延税金資産合計	394	806
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	23	23
その他有価証券評価差額金	689	876
その他	11	2
繰延税金負債合計	724	902
繰延税金資産の純額	330	95

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位:%)

	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.3	法定実効税率と税効果 会計適用後の法人税等の 負担率との間の差異が法 定実効税率の100分の5 以下であるため注記を省 略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.7	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1	
控除所得税額	0.9	
住民税均等割	7.7	
評価性引当額	134.9	
たな卸資産にかかる未実現損失	3.3	
その他	0.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	196.4	

受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.1

有価証券

当連結会計年度(平成19年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	300	314	14
	小計	300	314	14
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	100	88	11
	小計	100	88	11
合計		400	402	2

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,072	2,877	1,805
	(2) 債券 国債・地方債 等 社債 その他	-	-	-
		-	-	-
		-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,072	2,877	1,805
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	351	296	55
	(2) 債券 国債・地方債 等 社債 その他	-	-	-
		495	487	7
		200	171	28
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,047	955	91
合計		2,119	3,833	1,714

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
99	0	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	61
非上場債券	5

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	202	290	-
(3) その他	-	300	-	271
合計	-	502	290	271

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	200	211	11
	小計	200	211	11
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	100	99	0
	(3) その他	200	184	15
	小計	300	283	16
合 計		500	494	5

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,356	3,590	2,233
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,356	3,590	2,233
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	66	63	2
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	494	478	15
	その他	200	164	35
	(3) その他	-	-	-
	小計	760	707	53
合 計		2,117	4,297	2,179

3. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
1,508	303	2

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	61
非上場債券	5

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	198	284	-
(3) その他	100	300	-	264
合計	100	498	284	264

1 株当たり情報

	当連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
1株当たり純資産額	385.68 円	402.29 円
1株当たり当期純利益及び 1株当たり当期純損失()	5.74 円	3.36 円

なお、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
当期純利益又は当期純損失()	244 百万円	142 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()	244 百万円	142 百万円
期中平均株式数	42,564 千株	42,588 千株

デリバティブ取引

1. 通貨関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	当連結会計年度 (平成19年3月31日)			前連結会計年度 (平成18年3月31日)				
		契約額等		時 価	評価 損益	契約額等		時 価	評価 損益
		うち 1年超				うち 1年超			
市場取引以外の 取引	為替予約取引								
	売 建 米 ド ル	-	-	-	-	458	-	475	17
	合 計	-	-	-	-	458	-	475	17

(注) 1. 時価の算定方法は、先物為替相場によっております。

2. 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

2. 金利関連

全額ヘッジ会計を適用しているため、記載すべき該当事項はありません。

退職給付

1. 採用している退職給付制度
適格退職年金制度及び退職一時金制度

2. 退職給付債務等の内容

- (1) 退職給付債務及びその内訳 (単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
退職給付債務	1,497	1,552
年金資産	781	738
未積立退職給付債務	715	814
会計基準変更時差異の未処理額	160	213
未認識数理計算上の差異	58	90
退職給付引当金	496	509

- (2) 退職給付費用の内訳 (単位：百万円)

	当連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕
勤務費用	82	83
利息費用	30	30
期待運用収益	10	7
会計基準変更時差異の費用処理額	53	53
数理計算上の差異の費用処理額	19	26
退職給付費用	175	186

- (3) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.1%	2.1%
期待運用収益率	1.5%	1.5%
数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	10年 同左
会計基準変更時差異の処理年数	10年	10年

比較貸借対照表

期 別 科 目	当事業年度 (平成19年3月31日)		前事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産	<u>13,796</u>	54.8	<u>13,623</u>	51.5	<u>172</u>
現金及び預金	1,484		1,024		459
受取手形	3,598		2,377		1,220
売掛金	3,814		4,421		607
有価証券	-		100		100
商品	1,001		1,016		15
製品	1,428		1,724		296
原材料	1,132		1,118		14
仕掛品	711		922		211
前払費用	32		30		2
繰延税金資産	115		139		24
短期貸付金	179		229		49
未収入金	252		512		259
その他	69		25		43
貸倒引当金	23		20		3
固定資産	<u>11,362</u>	45.2	<u>12,854</u>	48.5	<u>1,491</u>
(有形固定資産)	(2,756)	(11.0)	(2,976)	(11.2)	(220)
建物	867		923		56
構築物	72		74		2
機械装置	264		296		31
車両運搬具	123		66		57
工具・器具・備品	107		141		33
土地	1,319		1,319		-
建設仮勘定	0		154		153
(無形固定資産)	(169)	(0.7)	(55)	(0.2)	(114)
(投資その他の資産)	(8,436)	(33.5)	(9,822)	(37.1)	(1,386)
投資有価証券	4,286		4,751		464
関係会社株式	2,834		2,864		30
関係会社出資金	333		333		-
従業員長期貸付金	13		15		2
関係会社長期貸付金	679		676		3
長期前払費用	35		35		0
長期営業債権	8		360		351
団体生命保険金	566		504		62
敷金	41		41		0
長期性預金	550		550		-
その他	406		70		335
貸倒引当金	364		380		15
投資損失引当金	955		-		955
資産合計	25,158	100.0	26,477	100.0	1,319

期 別 科 目	当事業年度 (平成19年3月31日)		前事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
<u>流動負債</u>	<u>6,325</u>	25.1	<u>5,972</u>	22.6	<u>352</u>
支払手形	4,251		3,118		1,132
買掛金	668		487		181
未払外注加工費	314		259		54
短期借入金	465		1,400		935
1年以内返済予定の 長期借入金	-		100		100
未払金	168		203		34
未払法人税等	32		32		0
未払費用	220		220		0
前受金	113		41		71
預り金	41		28		12
製品保証引当金	37		25		12
その他	11		55		43
<u>固定負債</u>	<u>2,097</u>	8.4	<u>1,884</u>	7.1	<u>212</u>
長期借入金	1,079		1,076		3
退職給付引当金	457		469		11
役員退職慰労引当金	83		79		4
繰延税金負債	475		259		216
負債合計	8,422	33.5	7,857	29.7	565

期 別 科 目	当事業年度 (平成19年3月31日)		前事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減
(資本の部)					
資 本 金	-	-	3,115	11.8	-
資 本 剰 余 金	-	-	6,600	24.9	-
資 本 準 備 金	-	-	6,584		-
その他資本剰余金					
自己株式処分差益	-	-	16		-
利 益 剰 余 金	-	-	7,621	28.8	-
利 益 準 備 金	-	-	778		-
任 意 積 立 金					
固定資産圧縮積立金	-	-	35		-
価 格 変 動 積 立 金	-	-	65		-
海 外 市 場 開 拓 積 立 金	-	-	6		-
別 途 積 立 金	-	-	6,000		-
当 期 未 処 分 利 益	-	-	736		-
その他有価証券評価差額金	-	-	1,296	4.9	-
自 己 株 式	-	-	13	0.1	-
資 本 合 計	-	-	18,620	70.3	-
負 債 ・ 資 本 合 計	-	-	26,477	100.0	-
(純資産の部)					
株 主 資 本	15,719	62.5	-	-	-
資 本 金	3,115		-		-
資 本 剰 余 金	6,600		-		-
(1) 資 本 準 備 金	6,584		-		-
(2) その他資本剰余金			-		-
自己株式処分差益	16		-		-
利 益 剰 余 金	6,024		-		-
(1) 利 益 準 備 金	778		-		-
(2) その他利益剰余金	5,245		-		-
固定資産圧縮積立金	35		-		-
価 格 変 動 積 立 金	65		-		-
海 外 市 場 開 拓 積 立 金	6		-		-
別 途 積 立 金	6,000		-		-
繰 越 利 益 剰 余 金	861		-		-
自 己 株 式	20		-		-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,017	4.0	-	-	-
その他有価証券評価差額金	1,017		-		-
純 資 産 合 計	16,736	66.5	-	-	-
負 債 純 資 産 合 計	25,158	100.0	-	-	-

比較損益計算書

科 目	当事業年度 〔自平成18年4月1日〕 至平成19年3月31日		前事業年度 〔自平成17年4月1日〕 至平成18年3月31日		対前年比
	金 額	百分比	金 額	百分比	増 減
	百万円	%	百万円	%	百万円
売 上 高	14,096	100.0	13,525	100.0	570
売 上 原 価	10,492	74.4	10,122	74.8	370
売 上 総 利 益	3,603	25.6	3,403	25.2	200
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,514	24.9	3,402	25.2	112
営 業 利 益	89	0.7	0	0.0	88
営 業 外 収 益	<u>125</u>	0.9	<u>114</u>	0.9	<u>11</u>
受 取 利 息	73		70		3
受 取 配 当 金	31		23		8
有 価 証 券 売 却 益	-		0		0
受 取 保 険 配 当 金	1		2		1
雑 収 入	19		18		1
営 業 外 費 用	<u>190</u>	1.4	<u>156</u>	1.2	<u>34</u>
支 払 利 息	62		59		3
た な 卸 資 産 処 分 損	14		16		1
た な 卸 資 産 評 価 損	43		21		22
雑 損 失	69		59		10
経常利益又は経常損失()	23	0.2	41	0.3	65
特 別 利 益	<u>12</u>	0.1	<u>316</u>	2.3	<u>304</u>
固 定 資 産 売 却 益	0		0		0
投 資 有 価 証 券 売 却 益	0		301		300
製 品 保 証 引 当 金 戻 入 益	-		9		9
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	11		5		5
特 別 損 失	<u>973</u>	6.9	<u>94</u>	0.7	<u>879</u>
固 定 資 産 処 分 損	10		7		4
団 体 生 命 保 険 解 約 損	3		-		3
子 会 社 整 理 損	4		-		4
関 係 会 社 株 式 評 価 損	-		85		85
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		0		0
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	955		-		955
税 引 前 当 期 純 利 益 又 は 税 引 前 当 期 純 損 失 ()	937	6.6	181	1.3	1,118
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	18	0.1	14	0.1	4
法 人 税 等 調 整 額	428	3.1	49	0.3	378
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ()	1,384	9.8	116	0.9	1,501

比較利益処分案

期 別 項 目	前事業年度 (平成18年3月期)
当期末処分利益	百万円 736
利益処分額 配当金	106 (1株につき2円50銭)
次期繰越利益	629

(注) 配当金は、自己株式を除いております。

株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				
						固定資産圧縮積立金	価格変動積立金	海外市場開拓積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成18年3月31日 残高	3,115	6,584	16	6,600	778	35	65	6	6,000	736
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)										106
剰余金の配当										106
当期純損失										1,384
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,597
平成19年3月31日 残高	3,115	6,584	16	6,600	778	35	65	6	6,000	861

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日 残高	7,621	13	17,324	1,296	18,620
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	106		106		106
剰余金の配当	106		106		106
当期純損失	1,384		1,384		1,384
自己株式の取得		7	7		7
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				279	279
事業年度中の変動額合計	1,597	7	1,605	279	1,884
平成19年3月31日 残高	6,024	20	15,719	1,017	16,736

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券	
満期保有目的債券 -----	償却原価法（定額法）
子会社株式 -----	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの ----	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの ----	移動平均法による原価法
デリバティブ -----	時価法
たな卸資産	
製品・仕掛品 -----	総平均法による原価法
商 品	
商 品 -----	最終仕入原価法による原価法
輸 入 商 品 -----	個別法による原価法
仕 入 部 品 -----	移動平均法による原価法
原 材 料 -----	最終仕入原価法及び移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～50年
構築物	7～50年
機械装置	3～11年
車両運搬具	4～6年
工具・器具・備品	2～15年

無 形 固 定 資 産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金

売上債権及び貸付金等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金

子会社株式に対する損失に備えるため、その財務状態等を勘案して計上しております。

製 品 保 証 引 当 金

製品の保証期間に発生した費用の支出に備え、過去の実績の製品売上高に対する比率を算定して、当事業年度の売上高に乗じた額を計上しております。

退 職 給 付 引 当 金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

役 員 退 職 慰 労 引 当 金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、社内規定に基づく支給予定額の100%相当額を計上しております。

4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約の付されている外貨建金銭債権債務については振当処理の要件を充たす場合は振当処理によっております。

金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入金支払利息

ヘッジ方針

将来の為替変動によるリスク回避及び金利変動によるリスク回避を目的とし、投機的な取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

外貨建金銭債権債務の振当要件及び金利スワップの特例要件に該当するため、ヘッジ効果が極めて高いことから事前・事後の検証は行っていません。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

重要な会計方針の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は16,736百万円であります。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

貸借対照表の注記

	当事業年度 (平成19年3月31日)	前事業年度 (平成18年3月31日)
1. 関係会社に対する短期金銭債権	2,254百万円	3,050百万円
関係会社に対する短期金銭債務	918百万円	612百万円
関係会社に対する長期金銭債権	679百万円	676百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	6,643百万円	6,622百万円
3. 担保資産 投資有価証券	438百万円	594百万円
建物	14百万円	15百万円
土地	139百万円	139百万円
上記のうち工場財団設定分		
建物	14百万円	15百万円
土地	139百万円	139百万円
上記担保資産に対する債務額		
短期借入金	215百万円	930百万円
(うち工場財団設定分)	(215百万円)	(600百万円)
長期借入金	1,041百万円	655百万円
(うち工場財団設定分)	(585百万円)	(200百万円)
4. 保証債務残高(関係会社の金融機関からの借入金に対する保証)	3,251百万円	3,159百万円
5. 株式の状況		
授権株式数		普通株式 149,900,000株
発行済株式総数		普通株式 42,620,172株
6. 自己株式		普通株式 44,530株
7. 期末日満期手形		

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形 405百万円
支払手形 675百万円

損益計算書の注記

	当事業年度	前事業年度
	〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
1. 関係会社との取引高		
売上高	1,538百万円	2,790百万円
仕入高	3,272百万円	2,945百万円
営業取引以外の取引高	53百万円	35百万円
2. 販売費及び一般管理費の主な内容		
宣伝広告費	74百万円	62百万円
運搬費	371百万円	411百万円
給料及び手当	666百万円	675百万円
賞与	164百万円	164百万円
役員退職慰労引当金繰入額	14百万円	14百万円
退職給付費用	91百万円	106百万円
減価償却費	69百万円	63百万円
不動産賃借料	55百万円	58百万円
旅費交通費	299百万円	258百万円
販売費に属する費用のおおよその割合	21%	21%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	79%	79%
3. 一般管理費に含まれる研究開発費	615百万円	580百万円
4. 固定資産売却益の内容		
機械装置	-百万円	0百万円
車両運搬具	0百万円	-百万円
工具・器具・備品	0百万円	0百万円
5. 固定資産処分損の内容		
固定資産除却損		
建物	0百万円	6百万円
構築物	0百万円	-百万円
機械装置	0百万円	0百万円
車両運搬具	0百万円	0百万円
工具・器具・備品	4百万円	0百万円
固定資産売却損		
車両運搬具	0百万円	-百万円
工具・器具・備品	4百万円	-百万円

株主資本等変動計算書の注記

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	44	26	-	71
合計	44	26	-	71

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加26千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

		当事業年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	前事業年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
取得価額相当額	工具・器具・備品	56 百万円	12 百万円
	合 計	56 百万円	12 百万円
減価償却累計額相当額	工具・器具・備品	18 百万円	2 百万円
	合 計	18 百万円	2 百万円
期末残高相当額	工具・器具・備品	38 百万円	10 百万円
	合 計	38 百万円	10 百万円

2. 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額

		当事業年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	前事業年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
1 年 内		11 百万円	2 百万円
1 年 超		26 百万円	7 百万円
	合 計	38 百万円	10 百万円

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

		当事業年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	前事業年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
支払リース料		11 百万円	3 百万円
減価償却費相当額		11 百万円	3 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

有価証券

前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

1株当たり情報

	当事業年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	前事業年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
1株当たり純資産額	393.34 円	437.35 円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失（ ）	32.54 円	2.73 円

なお、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり当期純利益金額又は当期純損失（ ）金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	前事業年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,384 百万円	116 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失（ ）	1,384 百万円	116 百万円
期中平均株式数	42,564 千株	42,588 千株

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成19年3月31日)	前事業年度 (平成18年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	149	150
未払賞与否認	70	66
たな卸資産評価損否認	90	77
役員退職慰労引当金否認	33	32
繰越欠損金	523	573
退職給付引当金否認	184	189
投資損失引当金繰入額否認	385	-
その他	68	66
繰延税金資産小計	1,505	1,155
評価性引当額	1,157	378
繰延税金資産合計	348	776
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	23	23
その他有価証券評価差額金	685	872
その他	0	0
繰延税金負債合計	709	896
繰延税金資産の純額	360	119

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	当事業年度 (平成19年3月31日)	前事業年度 (平成18年3月31日)
法定実効税率	40.3	40.3
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	13.3
控除所得税額	0.2	1.2
住民税均等割	2.0	8.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	2.7
評価性引当額	83.1	21.3
その他	0.6	3.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7	35.3

役員 の 異 動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

新任取締役候補(平成19年6月28日付)

渡辺 亮介 (現 海外事業本部 海外営業第3部長)

黒澤 吉信 (現 グローバル生産本部 生産センター長)

退任予定取締役(平成19年6月28日付)

現 常務取締役 紺野 雄右 (退任後 当社理事就任予定)

現 常務取締役 田沼 康克 (退任後 当社理事就任予定)

新任監査役候補(平成19年6月28日付)

寺口 正治

退任予定監査役(平成19年6月28日付)

渡邊 洋